

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 元 年 6 月 18 日現在

機関番号：33921

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K12872

研究課題名（和文）在日朝鮮人における文学活動と民族意識の変化 組織の機関紙を通して

研究課題名（英文）Literary activities and changes of ethnic consciousness of Korean Residents in Japan- An analysis of a bulletin of organization

研究代表者

呉 恩英（OH, EUN YOUNG）

愛知淑徳大学・教育部門・センター・講師

研究者番号：10722564

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、在日朝鮮人の組織における各新聞（『朝鮮新報』、『民団新聞』、『統一日報』）を中心に、在日朝鮮人作家の文学活動の基盤や、民族意識の変化への組織の影響などを比較分析し、その特徴と全体像を把握することである。1950年半ばから1960年半ばの間に、三つの新聞の中、総連の機関紙の方が、民団の機関紙と『統一朝鮮新聞』（『統一日報』）より文学活動ができる環境が整えられており、『朝鮮新報』を通して在日朝鮮人や作家は、祖国への誇りと民族意識が強かったことが分かった。また注目すべき作家や作品も確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在日朝鮮人文学研究において今まであまり取り上げられなかった在日朝鮮人の機関紙を研究対象にすることで、当時活発に活動していた作家、許南麒、李殷直、南時雨、金民などの作品を見ることができ、彼らの文学活動の環境がどうだったかについて把握することができた。また作品だけではなく、座談会などを通して作家の文学や、祖国に対する意識を確認することができた。本研究は、在日朝鮮人、そしてその文学の研究方法を捉え返す作業として大きな意義を持つと考える。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes bulletins that organizations of Korean residents in Japan published, namely The Choson Sinbo, Mindan News and ONE KOREA DAILY NEWS, in order to reveal the foundations of literary activities Korean Residents in Japan, and how the organizations affected changes in ethnic consciousness among Korean Residents in Japan. Between the middle of 1950s and the middle of 1960s, The Choson Sinbo had a better environment in which literary activities could be conducted than Mindan News and the ONE KOREA DAILY NEWS. Their pride in Korea, their home country and ethnic consciousness appeared strongly in The Choson Sinbo. There are also writers and works worth studying.

研究分野：在日朝鮮人文学

キーワード：朝鮮新報社 許南麒 李殷直 南時雨 金民

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

在日朝鮮人文学の研究が進んでいるものの、その対象になっていたのは、主に単行本であり、日本語で書かれたものであった。機関紙は、あまり研究対象になっておらず、朝鮮語作品もあまり知られていなかった。本研究代表者は、博士論文を契機に金石範氏との交流を通して『朝鮮新報』に載せられたいくつかの資料を得ることができた。新聞には、金石範の作品だけではなく、他の作家の作品や新人文芸作品懸賞募集の応募作品（詩、小説）の総評、そして在日朝鮮人作家の座談会が掲載されており、当時の在日朝鮮人の文学への意識、思想などを伺うことができた。これに注目し、組織の影響が一番大きかった、また文学活動が活発に行われていた『朝鮮新報』を含め、各機関紙を本研究の対象にした。

2．研究の目的

（１）本研究の目的は、在日朝鮮人の組織における各新聞（『朝鮮新報』、『民団新聞』、『統一日報』）を中心に、在日朝鮮人作家の文学活動の基盤、文学の方向付け、そして民族意識の変化への組織の影響などを比較分析し、在日朝鮮人文学の特徴と全体像をより明確にすることである。

（２）またこれまで取り扱われていなかった資料を詳細に見ることにより、在日朝鮮人社会やその文学の変容を捉え直すことも本研究の目的である。

3．研究の方法

（１）総連の機関紙『朝鮮新報』、民団の機関紙『民団新聞』、中立立場の『統一日報』に掲載された小説や詩などの作品と文学関連の記事を 1950 年代半ばから 1960 年代半ばまでの資料を調べ、収集する。

（２）作品と文学関連記事作家別、ジャンル別に分け、三つの新聞を比較し、各新聞が在日朝鮮人社会に与えた影響、作家の文学への意思や創作の模索への取り組み、そして当時の文学活動の実状を明確にし、在日朝鮮人文学の傾向がどのように変化したかを明らかにする。

（３）また本課題の内容や議論を深めるため、国内外の学会などに参加し、関連研究者と資料や情報を共有する。

4．研究成果

1950 年代半ばから 1960 年代後半までの在日朝鮮人の組織における各機関紙（『朝鮮新報』、『民団新聞』、『統一日報』）に掲載された作品（小説、詩など）や文学関連記事を中心に資料調査を進めながら比較分析を行った。

研究の対象期間の間に、在日朝鮮人作家の作品が掲載されたのは、総連機関紙『朝鮮新報』の方が圧倒的に多く、総連に関わっていた人々が中心になって文学基盤を構築してきたことがより明確になった。各機関紙に掲載された在日朝鮮人作家の連載小説は、『民主新聞』（『民団新聞』）には 1 編、『統一朝鮮新聞』（『統一日報』、1959 年から発行）には 3 編くらいであるが、総連機関紙『朝鮮新報』には毎年 1 編から 6 編程度が掲載されていた。また、『朝鮮新報』は、三つの新聞の中で、唯一朝鮮語で発行していた。これを通して在日朝鮮人は、朝鮮語及び祖国への誇りを持つようになり、民族意識が『民団新聞』と『統一日報』より『朝鮮新報』の方がより強く現われていた。

『朝鮮新報』に掲載された作品の中には、朝鮮民主主義人民共和国の創建記念にして、また 1962 年から朝鮮新報社の主催で「文芸作品懸賞募集」が行われていた。1、2 等には該当作品がなく、3 等の作品が掲載されていることが多かった。新聞に掲載された作品の完成度は高いとは言えないが、新人作家を発掘しようとしていたことが分かる。また 1965 年ごろには 4 カ国語で発行するほど印刷技術が発展しており、積極的に文学活動ができる環境が整えられていた。研究成果の報告は以下の通りである。

（１）2015 年から総連系と民団系の機関紙を中心に資料調査をしながら各機関紙の文学関連記事を比較分析した。その報告を、2016 年 5 月 21 日に弘前学院大学で開かれた第 38 回国際学術大会（日本比較文化学会）と、2016 年 11 月 12 日に仁荷大学校（韓国）で開催された 2016 年秋季国際学術大会（韓国日本言語文化学会）にて行った。2016 年秋季国際学術大会では、日本語で書かれた総連の『朝鮮総連』を中心に発表した。『朝鮮総連』は、日本との親善を深め、多くの日本人に朝鮮のことを正しく伝えるために刊行されていたものである。当時の帰国事業が行われた時期で、それに関する記事が多く、帰国の喜びを込めた詩や随筆などが掲載されていた。その中には「朝鮮人民としての主体性」に欠けたものに対して批判されるものも少なくなかった。

（２）2017 年度には、資料調査を進めながら『朝鮮時報』と『朝鮮民報』を中心に比較分析を行った。『朝鮮総連』を『朝鮮時報』に改題してから北朝鮮へ帰国した人々の便りや北朝鮮の状況、そして在日朝鮮人の民族教育に関する記事が中心になり、文学分野にも変化が現われていた。『朝鮮民報』には、以前は見られなかった懸賞募集に当選した作品が掲載されており、読者

がより読みやすく工夫されている。社会面には民族教育についての記事が多いが、主に子供の民族教育を推進していた。1958 年代に入ってから、子供だけではなく、大人、特に女性にも教育の必要性が強調されており、「母」の像が浮き彫りになっている。その一部の報告を、2017 年 5 月 20 日に静岡県立大学で開催された 2017 年度日本比較文化学会国際学術大会と、同年 8 月 3 日に University of Auckland (New Zealand)で開催された The 13th ISKS International Conference of Korean Studies (高麗国際学会)にて行った。

(3) 2018 年度は、民団の機関紙『民主新聞』(日本語版)について、hanbat 大学校(韓国)で開催された韓国日本文化学会第 54 回国際学術大会にて報告を行った。民団の機関紙『民主新聞』(日本語版)には、文学が紙面を占める割合は非常に少ない。詩は時々掲載されているが、殆どはすでに韓国で発表されたものである。1960 年代に入って組織がより強化され、民族教育にも一層力を入れていくという内容の記事が多くなり、一時期に文化活動の団体を立ち上げる動きはあったものの、総連のような動きは見られなかった。『統一朝鮮新聞』においても『民主新聞』と同様に殆どは韓国で発表された韓国作家の作品が掲載されており、在日朝鮮人作家の作品の数は少なかった。

2018 年度は、2016 年度に弘前学院大学で報告した内容を論文にして『日本文化学報』第 78 輯(韓国)に発表した。また 2017 年度に University of Auckland (New Zealand)で報告した内容を論文にして『在日朝鮮人メディアと戦後文化談論』(東義大学校東アジア研究所編、2018 年)に発表した。さらに本研究の成果報告を兼ねて、2019 年 2 月 9 日に愛知淑徳大学にて、関連研究者を招き、シンポジウム(「在日朝鮮人における文学活動 組織の機関紙を通して」)を開催した。

本研究においては、在日朝鮮人作家やその作品、そしてそれと関連する記事を中心に在日朝鮮人文学の様相を見てきた。ところが、その中には、総連の機関紙『朝鮮新報』には、北朝鮮文学(越南作家)、民団機関紙と『統一朝鮮新聞』には韓国文学(越北作家)が多く掲載されていた。これは朝鮮半島が南北に分かれたことからの現象ともいえるが、それを在日朝鮮人がどのように受け入れていたか、またそれが在日朝鮮人文学にどのように反映されたかを検討する必要があると考える。本研究を踏まえ、引き続き、2019 年度から「在日朝鮮人の機関紙における北朝鮮文学と韓国文学の様相」(研究課題番号: 19K13151)ではより発展した形で研究に取り組みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

呉恩英、「在日朝鮮人文学における様相 『解放新聞』(1952 年 9 月～1953 年 12 月)を中心に」、『日本文化学報』第 78 輯、韓国日本文化学会、2018 年 8 月、pp.317～344、(査読付)
DOI:10.21481/jbunka..78.201808.317

〔学会発表〕(計 5 件)

呉恩英、「在日朝鮮人文学の様相 『民主新聞』(1958 年 6 月から 1962 年 1 月)を中心に」、韓国日本文化学会第 54 回国際学術大会、2018 年 4 月 21 日

呉恩英、「在日朝鮮人文学の様相 『朝鮮民報』(1958 年 1 月～1959 年 2 月)を中心に」、The 13th ISKS International Conference of Korean Studies (高麗国際学会)、2017 年 8 月 3 日

呉恩英、「在日朝鮮人文学の様相 『朝鮮時報』(1961 年 1 月から 1963 年 12 月)を中心に」、2017 年度日本比較文化学会国際学術大会、2017 年 5 月 20 日

呉恩英、「在日朝鮮人文学の様相 『朝鮮総連』(1956 年 12 月から 1960 年 12 月)を通して」、2016 年秋季国際学術大会(韓国日本言語文化学会)、2016 年 11 月 12 日

呉恩英、「在日朝鮮人文学における朝鮮語文学の様相 総連と民団の機関紙を通して」、第 38 回国際学術大会(日本比較文化学会)、2016 年 5 月 21 日

〔図書〕(計 1 件)

呉恩英、「『朝鮮民報』(1958 年 1 月～1959 年 2 月)に現われる在日朝鮮人文学の様相」『在日朝鮮人メディアと戦後文化談論』、博文社(韓国)、2018 年 6 月、全 308 頁、担当部分: pp.147～181

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

本研究の成果報告を兼ねて、関連研究者を招き、2019 年 2 月 9 日に愛知淑徳大学星が丘キャンパスにてシンポジウム（「在日朝鮮人における文学活動 組織の機関紙を通して」）を開催した。

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。